

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第40期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千村 岳彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町12番地1
【電話番号】	03-3234-1058
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 祐紀典
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区五番町12番地1
【電話番号】	03-3234-1058
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 祐紀典
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	604,913	777,244	725,944	1,206,209	1,459,622
経常利益 (千円)	179,849	249,805	190,615	313,358	390,678
中間(当期)純利益 (千円)	109,110	138,526	91,115	188,125	228,842
純資産額 (千円)	785,195	1,341,929	1,454,505	1,021,757	1,470,964
総資産額 (千円)	1,645,646	2,505,852	2,691,740	2,317,166	2,796,101
1株当たり純資産額 (円)	12,079.94	1,127.67	407.42	888.48	412.03
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	1,678.63	116.82	25.52	230.62	64.21
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.7	53.6	54.0	44.1	52.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	150,885	121,967	100,153	545,984	339,084
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△38,146	△10,113	△21,557	△52,335	△385,531
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△7,900	155,436	△106,915	96,039	153,575
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,170,489	1,922,656	1,734,193	1,655,364	1,762,497
従業員数 (人)	25	27	34	26	30
(外、平均臨時雇用者数)	(7)	(11)	(9)	(9)	(8)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第38期中につきましては新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第38期以降につきましては、当該新株引受権が平成17年12月1日付で全額行使されたため、潜在株式はありません。
3. 従業員数は就業人員(当社グループへの出向者を含みます)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、その当該期間平均人員数(勤務時間8時間換算による)を()外数で記載しております。
4. 当社は平成17年12月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。また、平成19年1月10日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。
5. 第39期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	587,431	692,277	686,758	1,167,835	1,308,491
経常利益 (千円)	167,770	224,546	190,996	297,120	365,373
中間(当期)純利益 (千円)	97,769	115,985	125,588	172,942	205,555
資本金 (千円)	33,275	191,445	191,445	94,525	191,445
発行済株式総数 (千株)	65	1,190	3,570	1,150	3,570
純資産額 (千円)	717,313	1,247,664	1,393,967	950,033	1,375,953
総資産額 (千円)	1,517,585	2,391,576	2,625,229	2,192,194	2,683,828
1株当たり純資産額 (円)	11,035.59	1,048.46	390.47	826.12	385.42
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	1,504.14	97.81	35.18	212.00	57.68
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	24	30
自己資本比率 (%)	47.3	52.2	53.1	43.3	51.3
従業員数 (人)	17	19	20	17	20
(外、平均臨時雇用者数)	(5)	(8)	(4)	(6)	(4)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第38期中につきましては新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第38期以降につきましては、当該新株引受権が平成17年12月1日付で全額行使されたため、潜在株式はありません。
3. 従業員数は就業人員(当社への出向者を含みます)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、その当該期間平均人員数(勤務時間8時間換算による)を()外数で記載しております。
4. 当社は平成17年12月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。また、平成19年1月10日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。
5. 第39期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社（システム・ロケーション株式会社）、子会社1社により構成されており、自動車関連のファイナンス事業者に対する業務支援サービスならびにシステム提供を主たる業務としております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であるスペース・ムーブ株式会社の株式を売却したため、関連会社ではなくなりました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であるスペース・ムーブ株式会社は当社が所有する同社株式をすべて売却したため、関連会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
営業部門	27 (6)
システム部門	3 (2)
管理部門	4 (1)
合計	34 (9)

(注) 1. 従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含みます）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、その当中間連結会計期間平均人員数（勤務時間8時間換算による）を（ ）外数で記載しております。

2. 当社および連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は事業部門ごとに記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	20 (4)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含みます）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）はその当中間会計期間平均人員数（勤務時間8時間換算による）を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰やサプライム問題等の影響による米国経済の減速懸念など不透明要因はあるものの、企業収益の改善と共に設備投資の増加と雇用・所得環境の改善により景気は穏やかな回復基調で推移致しました。

このような状況下、当社グループの主要顧客層であるオートリース業界全体では、新たな大手企業間の合従連衡が引き続き進行しております。

当社グループの当中間連結会計期間の業績としては、車両再販業務支援売上については、入札会の出品台数では前年同期34,407台に対し、今期34,297台と前年同期比0.3%の微減となりましたが、出品料単価の若干の上昇があったため、売上高としては606,278千円で前年同期比プラス3,968千円で0.7%の微増となりました。

システム業務支援売上については、新規顧客層向けの新システム商品の立ち上がり遅れにより、前年同期比8.9%減の91,780千円となりました。

営業業務支援売上としては、7月以降主要顧客を抱える代理店からの取り扱い台数が大幅減となる状態が続いているため、前年同期比62.4%減の27,885千円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は725,944千円で前年同期比51,300千円（6.6%減）の減収となりました。販売費及び一般管理費は236,457千円で同11,134千円、4.9%増となりました。これは派遣社員の正社員化に伴う業務委託費の減少、研究開発費の減少があったものの、人員増による人件費関連の増加、本社移転による地代家賃の増加、本社システム増強、ヤード移転、ミニデポ開設等に伴う減価償却費や通信費の増加等より前年同期比増となっていることによるものです。

これにより、営業利益としては186,917千円で同56,234千円（23.1%減）の減益、経常利益では190,615千円で同59,190千円（23.7%減）の減益となりました。

これに特別損益及び法人税等を加減した中間純利益では91,115千円で同47,411千円（34.2%減）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動におけるキャッシュ・フローが、前年同期比で減少し、投資活動により使用したキャッシュ・フローが増加したこと、また、財務活動により使用したキャッシュ・フローが増加したため、前連結会計年度末に比べ28,303千円（1.6%）減少の1,734,193千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は100,153千円（前年同期比21,813千円・17.9%減）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益191,056千円の計上、仕入債務の減少額78,849千円、売上債権の減少額52,476千円及び、法人税等の支払額84,778千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21,557千円（前年同期比11,444千円・113.2%増）となりました。

これは主に、固定資産の取得に伴う支出及び投資有価証券の売却に伴う収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は106,915千円（前年同期は155,436千円の資金収入）となりました。

これは、配当金の支払に伴う支出によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループでは「業務支援」事業は車両再販業務支援とシステム業務支援を融合した不可分一体の事業であるためセグメント区分は行っておりませんが、売上高における車両再販業務支援、システム業務支援及び営業業務支援による各売上は、以下のとおりであります。

売上高の内訳	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
車両再販業務支援 (千円)	606,278	100.7
システム業務支援 (千円)	91,780	91.1
営業業務支援 (千円)	27,885	37.6
合計 (千円)	725,944	93.4

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
スペース・ムーブ(株)	100,414	12.9	89,644	12.3

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

平成19年4月19日付にて、スペース・ムーブ株式会社株式の譲渡に伴い、住友三井オートサービス株式会社（旧：住商オートリース株式会社）との合弁事業契約は合意解約されております。

5【研究開発活動】

当社グループは、当社グループのビジネスモデルの根幹をなすシステム業務支援で顧客に提供している「プラットフォームサービス」の一層の充実を実現するため、研究開発に取り組んでおります。

現在の研究開発は、当社事業開発部及びシステム部にて行っております。当中間連結会計期間における研究開発費総額は60千円となっており、調査費用に充てております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設等について完了したものは次の通りです。

前連結会計年度末に計画しておりました九州ヤードの入札会ヤード建屋他の移設については、平成19年6月に完了しました。

この移設は、入札会出品台数が増加し、収容能力が限界に達したことと、九州地区のリースアップ車の更なる増加が見込まれることによるものです。移設後の収容台数は400台と60%の拡張になります。

(2) 重要な設備の除却等（平成19年9月30日現在）

特記すべき事項はありません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
本社	会計・請求・給与システム (ソフトウェア)	47,552	7,450	自己資金	平成19年6月	平成20年3月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,698,000
計	7,698,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,570,000	3,570,000	ジャスダック証券取引所	—
計	3,570,000	3,570,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	3,570,000	—	191,445	—	191,230

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社タイムラー	東京都大田区久が原6-12-16	1,710,000	47.89
千村 岳彦	東京都大田区	960,000	26.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)※	東京都港区浜松町2-11-3	306,900	8.59
小堀 元裕	東京都港区	185,400	5.19
千村 久湖	東京都大田区	90,000	2.52
小堀 剛	東京都中央区	30,000	0.84
関家 一馬	東京都港区	30,000	0.84
野村信託銀行株式会社(投資口)※	東京都千代田区大手町2-2-2	24,300	0.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)※	東京都千代田区晴海1-8-11	23,100	0.64
アイ・エム投資事業組合	東京都千代田区一番町20-1-603	20,500	0.57
計	—	3,380,200	94.68

※ 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社及び、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は信託業務にかかる株式であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,569,900	35,699	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	普通株式 3,570,000	—	—
総株主の議決権	—	35,699	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	2,330	2,330	2,050	2,120	2,090	1,860
最低（円）	1,960	1,799	2,000	1,900	1,800	1,500

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,898,559		1,609,830		1,638,365	
2. 売掛金		53,575		58,508		58,924	
3. 営業未収入金		63,605		34,022		86,084	
4. 有価証券		24,096		124,363		124,131	
5. たな卸資産		2,222		1,228		7,628	
6. 繰延税金資産		11,736		13,515		11,616	
7. その他		30,214		29,361		26,470	
貸倒引当金		△15		△18		△14	
流動資産合計		2,083,995	83.2	1,870,812	69.5	1,953,206	69.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		20,603		143,753		128,749	
減価償却累計額		△4,311	16,292	△16,853	126,900	△8,047	120,701
(2) 車両運搬具		2,460		8,817		11,277	
減価償却累計額		△1,579	880	△1,800	7,016	△2,430	8,847
(3) 工具器具備品		41,431		66,151		56,385	
減価償却累計額		△24,472	16,959	△29,824	36,327	△26,364	30,021
有形固定資産合計		34,132	1.4	170,244	6.3	159,570	5.7
2. 無形固定資産							
(1) のれん		501		—		—	
(2) その他		63,602		74,419		65,886	
無形固定資産合計		64,104	2.5	74,419	2.8	65,886	2.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		251,392		399,188		447,555	
(2) その他		72,228		177,075		169,881	
投資その他の資産合計		323,621	12.9	576,264	21.4	617,436	22.1
固定資産合計		421,857	16.8	820,928	30.5	842,894	30.1
資産合計		2,505,852	100.0	2,691,740	100.0	2,796,101	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		43,514		24,933		39,573	
2. 営業未払金		820,058		893,930		958,140	
3. 未払法人税等		108,638		106,005		88,605	
4. 賞与引当金		10,662		14,350		13,123	
5. 前受金		14,539		16,909		27,300	
6. その他		51,859		34,542		54,951	
流動負債合計		1,049,272	41.9	1,090,671	40.5	1,181,694	42.3
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		28,873		50,320		52,860	
2. 退職給付引当金		4,922		7,777		6,200	
3. 役員退職慰労引当金		80,372		88,206		84,056	
4. 負ののれん		483		259		324	
固定負債合計		114,651	4.5	146,563	5.5	143,442	5.1
負債合計		1,163,923	46.4	1,237,234	46.0	1,325,136	47.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		191,445	7.6	191,445	7.1	191,445	6.9
2. 資本剰余金		191,230	7.6	191,230	7.1	191,230	6.8
3. 利益剰余金		876,402	35.0	950,734	35.3	966,718	34.6
株主資本合計		1,259,077	50.2	1,333,409	49.5	1,349,393	48.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		82,852	3.4	121,096	4.5	121,571	4.3
評価・換算差額等合計		82,852	3.4	121,096	4.5	121,571	4.3
純資産合計		1,341,929	53.6	1,454,505	54.0	1,470,964	52.6
負債純資産合計		2,505,852	100.0	2,691,740	100.0	2,796,101	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		777,244	100.0		725,944	100.0		1,459,622	100.0	
II 売上原価			308,769	39.7		302,568	41.7		614,147	42.1	
売上総利益			468,475	60.3		423,375	58.3		845,475	57.9	
III 販売費及び一般管理 費			225,323	29.0		236,457	32.6		459,632	31.5	
営業利益			243,151	31.3		186,917	25.7		385,842	26.4	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			200			1,704			1,059		
2. 受取配当金			1,610			2,004			3,284		
3. 受取賃貸料			—			1,588			—		
4. 持分法による投資 利益			4,439			—			4,154		
5. 保険解約益		20,311			67			21,124			
6. その他		582	27,146	3.4	836	6,200	0.9	2,839	32,463	2.3	
V 営業外費用											
1. 支払利息		223			307			377			
2. 保険解約損		111			393			120			
3. 株式交付費		863			—			2,724			
4. 上場関連費用		17,893			—			17,893			
5. 投資事業組合損失		1,400			1,774			2,817			
6. その他		—	20,492	2.6	28	2,503	0.3	3,693	27,626	1.9	
経常利益			249,805	32.1		190,615	26.3		390,678	26.8	
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※2	—			815			0			
2. 貸倒引当金戻入益		811	811	0.1	—	815	0.1	812	812	0.0	
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損	※3	15	15	0.0	373	373	0.1	7,309	7,309	0.5	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			250,600	32.2		191,056	26.3		384,182	26.3	
法人税、住民税及 び事業税		106,351			104,054			152,072			
法人税等調整額		5,723	112,074	14.4	△4,113	99,940	13.7	3,267	155,339	10.6	
中間(当期)純利 益			138,526	17.8		91,115	12.6		228,842	15.7	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	94,525	63,750	765,475	923,750
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	96,920	127,480		224,400
剰余金の配当 (注)			△27,600	△27,600
中間純利益			138,526	138,526
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額 (純額)				
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	96,920	127,480	110,926	335,326
平成18年9月30日 残高 (千円)	191,445	191,230	876,402	1,259,077

	評価・換算差額 等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	98,006	1,021,757
中間連結会計期間中の変動額		
新株の発行		224,400
剰余金の配当 (注)		△27,600
中間純利益		138,526
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額 (純額)	△15,154	△15,154
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	△15,154	320,172
平成18年9月30日 残高 (千円)	82,852	1,341,929

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	191,445	191,230	966,718	1,349,393
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△107,100	△107,100
中間純利益			91,115	91,115
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)			△15,984	△15,984
平成19年9月30日 残高 (千円)	191,445	191,230	950,734	1,333,409

	評価・換算差額 等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	121,571	1,470,964
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△107,100
中間純利益		91,115
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額（純額）	△474	△474
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	△474	△16,458
平成19年9月30日 残高 (千円)	121,096	1,454,505

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	94,525	63,750	765,475	923,750
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	96,920	127,480		224,400
剰余金の配当 (注)			△27,600	△27,600
当期純利益			228,842	228,842
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	96,920	127,480	201,242	425,642
平成19年3月31日 残高 (千円)	191,445	191,230	966,718	1,349,393

	評価・換算差額 等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	98,006	1,021,757
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		224,400
剰余金の配当 (注)		△27,600
当期純利益		228,842
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)	23,565	23,565
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	23,565	449,207
平成19年3月31日 残高 (千円)	121,571	1,470,964

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間 (当期) 純 利益		250,600	191,056	384,182
減価償却費		13,348	27,966	35,422
引当金の増減額 (減少△)		△8,115	6,957	△693
受取利息及び受取配当金		△1,811	△3,708	△4,343
支払利息		223	307	377
持分法による投資利益		△4,439	—	△4,154
保険解約損益		△20,306	155	△21,119
固定資産売却益		—	△815	△0
固定資産除却損		15	373	7,309
売上債権の増減額 (増加△)		51,136	52,476	23,308
たな卸資産の増減額 (増加 △)		6,520	1,357	6,156
仕入債務の増減額 (減少△)		△63,064	△78,849	71,076
前受金の増減額 (減少△)		△10,501	△10,390	2,258
その他		△898	△5,356	△4,758
小計		212,707	181,530	495,022
利息及び配当金の受取額		1,811	3,708	4,343
利息の支払額		△223	△307	△377
法人税等の支払額		△92,328	△84,778	△159,903
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		121,967	100,153	339,084

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
有形固定資産の取得による支 出		△3,385	△39,502	△133,534
有形固定資産の売却による収 入		—	1,286	3,155
無形固定資産の取得による支 出		△31,922	△24,934	△47,604
投資有価証券の取得による支 出		—	—	△132,653
投資有価証券の売却による収 入		—	45,703	—
差入敷金保証金の増加による 支出		△660	△3,050	△62,112
差入敷金保証金の返還による 収入		540	1,715	15,538
保険積立による支出		△3,457	△2,895	△53,766
保険解約による収入		28,772	219	29,946
その他		—	△100	△4,500
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△10,113	△21,557	△385,531
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
長期借入金の返済による支出		△40,500	—	△40,500
新株式発行による収入		223,536	—	221,675
配当金の支払額		△27,600	△106,915	△27,600
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		155,436	△106,915	153,575
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		3	17	3
V 現金及び現金同等物の増減額		267,292	△28,303	107,133
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,655,364	1,762,497	1,655,364
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	1,922,656	1,734,193	1,762,497

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイ・コア(株)	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めております。 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 スペース・ムーブ(株)	該当事項はありません。 なお、従来、持分法適用関連会社であったスペース・ムーブ株式会社は、当中間連結会計期間に保有株式を全て売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。	すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めております。 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 スペース・ムーブ(株)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされているもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされているもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされているもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～38年 工具器具備品 4～15年</p>	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～38年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～38年 工具器具備品 4～15年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,341,929千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)」を適用しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に掲記していた「新株発行費」は、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,470,964千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)」を適用しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に掲記していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」又は、「負ののれん」と表示しております。	—

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたこと、及び当中間連結会計期間に資本金が1億円を超えたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が2,412千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、2,412千円減少しております。</p> <p>(スプレッド方式による新株発行) 平成18年4月20日に実施した有償一般募集による新株発行は、引受価額で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の差額の総額15,600千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方法によった場合に比べ、株式交付費と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ15,600千円少なく計上されております。 また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>—</p> <p>—</p>	<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたこと、及び当連結会計年度に資本金が1億円を超えたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が4,234千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、4,234千円減少しております。</p> <p>(スプレッド方式による新株発行) 平成18年4月20日に実施した有償一般募集による新株発行は、引受価額で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の差額の総額15,600千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方法によった場合に比べ、株式交付費と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ15,600千円少なく計上されております。 また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>37,432千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>42,720千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,662千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,554千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,747千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,586千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>501千円</td> </tr> </table>	役員報酬	37,432千円	給料手当	42,720千円	賞与引当金繰入額	10,662千円	退職給付費用	1,554千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,747千円	減価償却費	2,586千円	のれん償却額	501千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>36,687千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>44,328千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>14,350千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,577千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,149千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,087千円</td> </tr> </table>	役員報酬	36,687千円	給料手当	44,328千円	賞与引当金繰入額	14,350千円	退職給付費用	1,577千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,149千円	減価償却費	9,087千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>72,919千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>83,965千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>13,123千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,124千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,432千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,085千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>1,003千円</td> </tr> </table>	役員報酬	72,919千円	給料手当	83,965千円	賞与引当金繰入額	13,123千円	退職給付費用	3,124千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,432千円	減価償却費	7,085千円	のれん償却額	1,003千円
役員報酬	37,432千円																																									
給料手当	42,720千円																																									
賞与引当金繰入額	10,662千円																																									
退職給付費用	1,554千円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	4,747千円																																									
減価償却費	2,586千円																																									
のれん償却額	501千円																																									
役員報酬	36,687千円																																									
給料手当	44,328千円																																									
賞与引当金繰入額	14,350千円																																									
退職給付費用	1,577千円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	4,149千円																																									
減価償却費	9,087千円																																									
役員報酬	72,919千円																																									
給料手当	83,965千円																																									
賞与引当金繰入額	13,123千円																																									
退職給付費用	3,124千円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	8,432千円																																									
減価償却費	7,085千円																																									
のれん償却額	1,003千円																																									
<p>※2 —</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>815千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	815千円	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>0千円</td> </tr> </table>	建物	0千円																																				
車両運搬具	815千円																																									
建物	0千円																																									
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	15千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>373千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	373千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,554千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>255千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費</td> <td>4,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,309千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,554千円	工具器具備品	255千円	原状回復費	4,500千円	計	7,309千円																												
工具器具備品	15千円																																									
工具器具備品	373千円																																									
建物及び構築物	2,554千円																																									
工具器具備品	255千円																																									
原状回復費	4,500千円																																									
計	7,309千円																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,150,000	40,000	—	1,190,000
合計	1,150,000	40,000	—	1,190,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加40,000株は、新株発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,600	24	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,570,000	—	—	3,570,000
合計	3,570,000	—	—	3,570,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,100	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,150,000	2,420,000	—	3,570,000
合計	1,150,000	2,420,000	—	3,570,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,420,000株は、新株発行(40,000株)、株式分割(2,380,000株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,600	24	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,100	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金 1,898,559千円 有価証券 24,096千円 現金及び現金同等物 1,922,656千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金 1,609,830千円 有価証券 124,363千円 現金及び現金同等物 1,734,193千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金 1,638,365千円 有価証券 124,131千円 現金及び現金同等物 1,762,497千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,817</td> <td>1,590</td> <td>2,226</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,156</td> <td>5,012</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,973</td> <td>6,603</td> <td>2,369</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,423千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>969千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,393千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,508千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,495千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損会計について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,817	1,590	2,226	工具器具備品	5,156	5,012	143	合計	8,973	6,603	2,369	1年内	1,423千円	1年超	969千円	合計	2,393千円	支払リース料	1,508千円	減価償却費相当額	1,495千円	支払利息相当額	24千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,817</td> <td>2,862</td> <td>954</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,817</td> <td>2,862</td> <td>954</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>969千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>640千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>636千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損会計について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,817	2,862	954	合計	3,817	2,862	954	1年内	969千円	1年超	- 千円	合計	969千円	支払リース料	640千円	減価償却費相当額	636千円	支払利息相当額	9千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,817</td> <td>2,226</td> <td>1,590</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,156</td> <td>5,156</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,973</td> <td>7,382</td> <td>1,590</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,286千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>324千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,610千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,291千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,274千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損会計について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,817	2,226	1,590	工具器具備品	5,156	5,156	—	合計	8,973	7,382	1,590	1年内	1,286千円	1年超	324千円	合計	1,610千円	支払リース料	2,291千円	減価償却費相当額	2,274千円	支払利息相当額	39千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																															
車両運搬具	3,817	1,590	2,226																																																																															
工具器具備品	5,156	5,012	143																																																																															
合計	8,973	6,603	2,369																																																																															
1年内	1,423千円																																																																																	
1年超	969千円																																																																																	
合計	2,393千円																																																																																	
支払リース料	1,508千円																																																																																	
減価償却費相当額	1,495千円																																																																																	
支払利息相当額	24千円																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																															
車両運搬具	3,817	2,862	954																																																																															
合計	3,817	2,862	954																																																																															
1年内	969千円																																																																																	
1年超	- 千円																																																																																	
合計	969千円																																																																																	
支払リース料	640千円																																																																																	
減価償却費相当額	636千円																																																																																	
支払利息相当額	9千円																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
車両運搬具	3,817	2,226	1,590																																																																															
工具器具備品	5,156	5,156	—																																																																															
合計	8,973	7,382	1,590																																																																															
1年内	1,286千円																																																																																	
1年超	324千円																																																																																	
合計	1,610千円																																																																																	
支払リース料	2,291千円																																																																																	
減価償却費相当額	2,274千円																																																																																	
支払利息相当額	39千円																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	40,123	179,816	139,693
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	40,123	179,816	139,693

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
MMF	24,096
投資事業有限責任組合出資金	25,587
合計	49,684

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	40,123	243,849	203,726
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	100,403	100,852	449
合計	140,526	344,702	204,175

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,250
MMF	24,175
フリーファイナンシャルファンド	100,187
投資事業有限責任組合出資金	52,236
合計	178,849

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	40,123	244,974	204,851
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	100,403	100,528	125
合計	140,526	345,502	204,976

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	2,250
MMF	24,128
フリーファイナンシャルファンド	100,003
投資事業有限責任組合出資金	54,099
合計	180,481

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社グループは、システム業務支援事業、車両再販業務支援事業、営業業務支援事業とを融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当社グループは、システム業務支援事業、車両再販業務支援事業、営業業務支援事業とを融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、システム業務支援事業、車両再販業務支援事業、営業業務支援事業とを融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社グループの事業は全て国内で行われており、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当社グループの事業は全て国内で行われており、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループの事業は全て国内で行われており、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,127.67円 1株当たり中間純利益 金額 116.82円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。</p> <p>当社は、平成17年12月2日付で株式 1株につき10株の株式分割を行っ ております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前中間連結会 計期間における1株当たり情報につ いては、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,207.99円 1株当たり中間純利益金額 167.86円</p> <p>なお、前中間連結会計期間における 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額については、新株引受権の残高は ありますが、当社株式は非上場かつ非 登録であるため、期中平均株価が把握 できませんので記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 407.42円 1株当たり中間純利益 金額 25.52円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。</p> <p>当社は、平成19年1月10日付で株式 1株につき3株の株式分割を行っ ております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前中間連結会 計期間における1株当たり情報につ いては、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 375.89円 1株当たり中間純利益金額 38.94円</p> <p>なお、前中間連結会計期間における 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額については、潜在株式が存在して いないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 412.03円 1株当たり当期純利益 金額 64.21円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年1月10日付で株式 1株につき3株の株式分割を行っ ております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前連結会計 年度における1株当たり情報につ いては、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 296.16円 1株当たり当期純利益金額 76.87円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	138,526	91,115	228,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	138,526	91,115	228,842
期中平均株式数(株)	1,185,847	3,570,000	3,563,753
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
<p>平成18年11月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成19年1月10日をもって普通株式1株につき3株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,380,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年1月9日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成19年3月31日 平成17年12月2日をもって実施された株式分割及び当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	—	<p>平成19年4月18日開催の取締役会において、下記のとおり、持分法適用関連会社であるスペース・ムーブ株式会社の株式すべての売却を決議しました。</p> <p>売却の理由といたしましては、住友三井オートサービス㈱(旧：住商オートリース㈱)の要請を受けたためであります。</p> <p>これにより、平成19年4月19日付で、投資有価証券が45,703千円減少いたします。詳細は、以下のとおりです。</p> <p>① 投資有価証券 (連結貸借対照表計上額)</p> <p style="text-align: right;">: 45,703,694円</p> <p>② 売却価額 : 45,703,694円</p> <p>③ 売却益 : ー円</p> <p>④ 売却株式数 : 240株</p> <p>⑤ 売却後の持分比率 : ー%</p> <p>⑥ 売却先 : カーズ・イット株式会社</p> <p>(株主構成：住友商事㈱ 95%、住商アビーム自動車総合研究所(株) 5%)</p> <p>スペース・ムーブ株式会社の事業内容は、中古車自動車の入札会の運営・管理です。</p> <p>当社との取引内容は、入札会運営業務受託と車両運送業務委託です。</p>															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">前中間連結会計期間</th> <th style="width: 33%;">当中間連結会計期間</th> <th style="width: 33%;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 402.66円</td> <td>1株当たり純資産額 375.89円</td> <td>1株当たり純資産額 296.16円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 55.95円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 38.94円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 76.87円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できず記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できず記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 402.66円	1株当たり純資産額 375.89円	1株当たり純資産額 296.16円	1株当たり中間純利益金額 55.95円	1株当たり中間純利益金額 38.94円	1株当たり当期純利益金額 76.87円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できず記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できず記載しておりません。		
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度															
1株当たり純資産額 402.66円	1株当たり純資産額 375.89円	1株当たり純資産額 296.16円															
1株当たり中間純利益金額 55.95円	1株当たり中間純利益金額 38.94円	1株当たり当期純利益金額 76.87円															
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額															
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できず記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できず記載しておりません。															

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,812,745		1,534,472		1,551,083	
2. 売掛金		49,891		55,461		55,875	
3. 営業未収入金		63,726		35,090		87,410	
4. 有価証券		24,096		124,363		124,131	
5. 仕掛品		—		771		5,648	
6. 貯蔵品		128		166		398	
7. 前払費用		26,225		27,986		25,839	
8. 繰延税金資産		11,543		13,381		11,381	
9. その他		4,217		1,740		1,573	
流動資産合計		1,992,576	83.3	1,793,432	68.3	1,863,343	69.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		19,160		77,923		69,903	
減価償却累計額		△4,147	15,013	△7,259	70,664	△3,798	66,105
(2) 構築物		1,443		65,830		58,846	
減価償却累計額		△164	1,278	△9,594	56,236	△4,249	54,596
(3) 車両運搬具		2,460		8,817		11,277	
減価償却累計額		△1,579	880	△1,800	7,016	△2,430	8,847
(4) 工具器具備品		41,431		66,151		56,385	
減価償却累計額		△24,472	16,959	△29,824	36,327	△26,364	30,021
有形固定資産合計		34,132	1.4	170,244	6.5	159,570	6.0
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		64,608		66,925		66,554	
(2) その他		742		8,564		742	
無形固定資産合計		65,351	2.8	75,490	2.9	67,296	2.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		205,403		399,188		401,852	
(2) 関係会社株式		22,000		10,000		22,000	
(3) 長期前払費用		889		4,881		1,899	
(4) 会員権		25,052		25,052		25,052	
(5) 差入保証金		18,483		66,271		64,937	
(6) 保険積立金		27,686		80,566		77,875	
(7) その他		—		100		—	
投資その他の資産合計		299,516	12.5	586,061	22.3	593,617	22.1
固定資産合計		399,000	16.7	831,796	31.7	820,484	30.6
資産合計		2,391,576	100.0	2,625,229	100.0	2,683,828	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		31,543		29,851		35,373	
2. 営業未払金		827,693		895,563		960,029	
3. 未払金		20,577		15,308		43,376	
4. 未払法人税等		105,810		105,860		86,584	
5. 未払消費税等	※1	9,817		11,939		2,875	
6. 前受金		14,539		16,909		27,300	
7. 預り金		2,945		3,434		4,389	
8. 賞与引当金		10,662		14,350		13,123	
9. その他		14,350		221		43	
流動負債合計		1,037,940	43.4	1,093,439	41.7	1,173,096	43.7
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		20,676		41,839		44,521	
2. 退職給付引当金		4,922		7,777		6,200	
3. 役員退職慰労引当金		80,372		88,206		84,056	
固定負債合計		105,971	4.4	137,822	5.2	134,778	5.0
負債合計		1,143,912	47.8	1,231,262	46.9	1,307,875	48.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		191,445	8.0	191,445	7.3	191,445	7.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		191,230		191,230		191,230	
資本剰余金合計		191,230	8.0	191,230	7.3	191,230	7.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,365		1,365		1,365	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		580		290		290	
別途積立金		60,000		60,000		60,000	
繰越利益剰余金		720,191		828,540		810,051	
利益剰余金合計		782,136	32.7	890,195	33.9	871,706	32.5
株主資本合計		1,164,811	48.7	1,272,870	48.5	1,254,381	46.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		82,852	3.5	121,096	4.6	121,571	4.5
評価・換算差額等合計		82,852	3.5	121,096	4.6	121,571	4.5
純資産合計		1,247,664	52.2	1,393,967	53.1	1,375,953	51.3
負債純資産合計		2,391,576	100.0	2,625,229	100.0	2,683,828	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			692,277	100.0	686,758	100.0	1,308,491	100.0	
II 売上原価			259,916	37.5	277,963	40.5	514,161	39.3	
売上総利益			432,361	62.5	408,795	59.5	794,329	60.7	
III 販売費及び 一般管理費			209,895	30.4	221,224	32.2	429,277	32.8	
営業利益			222,466	32.1	187,571	27.3	365,052	27.9	
IV 営業外収益	※1		22,456	3.2	5,928	0.9	27,830	2.1	
V 営業外費用	※2		20,375	2.9	2,503	0.4	27,509	2.1	
経常利益			224,546	32.4	190,996	27.8	365,373	27.9	
VI 特別利益	※3		806	0.2	34,518	5.0	806	0.1	
VII 特別損失	※4		15	0.0	373	0.0	7,309	0.6	
税引前中間(当期) 純利益			225,337	32.6	225,141	32.8	358,870	27.4	
法人税、住民税及 び事業税		103,522			103,909		150,041		
法人税等調整額		5,830	109,352	15.8	△4,356	99,552	3,273	153,315	11.7
中間(当期)純利 益			115,985	16.8	125,588	18.3	205,555	15.7	

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	94,525	63,750	1,365	870	60,000	631,516	693,751	852,026
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金取崩額 (注)				△290		290	—	—
新株の発行	96,920	127,480					—	224,400
剰余金の配当(注)						△27,600	△27,600	△27,600
中間純利益						115,985	115,985	115,985
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	96,920	127,480	—	△290	—	88,675	88,385	312,785
平成18年9月30日 残高 (千円)	191,445	191,230	1,365	580	60,000	720,191	782,136	1,164,811

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	98,006	950,033
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金取崩額 (注)		—
新株の発行		224,400
剰余金の配当(注)		△27,600
中間純利益		115,985
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△15,154	△15,154
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△15,154	297,631
平成18年9月30日 残高 (千円)	82,852	1,247,664

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
				特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	191,445	191,230	1,365	290	60,000	810,051	871,706	1,254,381
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						△107,100	△107,100	△107,100
中間純利益						125,588	125,588	125,588
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）								
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	—	18,488	18,488	18,488
平成19年9月30日 残高 (千円)	191,445	191,230	1,365	290	60,000	828,540	890,195	1,272,870

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	121,571	1,375,953
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△107,100
中間純利益		125,588
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	△474	△474
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△474	18,013
平成19年9月30日 残高 (千円)	121,096	1,393,967

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	94,525	63,750	1,365	870	60,000	631,516	693,751	852,026
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩 (注)				△290		290	—	—
新株の発行	96,920	127,480						224,400
剰余金の配当 (注)						△27,600	△27,600	△27,600
当期純利益						205,555	205,555	205,555
特別償却準備金の取崩				△290		290	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	96,920	127,480	—	△580	—	178,535	177,955	402,355
平成19年3月31日 残高 (千円)	191,445	191,230	1,365	290	60,000	810,051	871,706	1,254,381

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	98,006	950,033
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩 (注)		—
新株の発行		224,400
剰余金の配当 (注)		△27,600
当期純利益		205,555
特別償却準備金の取崩		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	23,565	23,565
事業年度中の変動額合計 (千円)	23,565	425,920
平成19年3月31日 残高 (千円)	121,571	1,375,953

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価法 を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定）を採用し ております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。 なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組合 への出資（証券取引法第2 条第2項により有価証券と みなされているもの）につ いては、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて入 手可能な最近の決算書を基 礎とし、持分相当額を純額 で取り込む方法によってお ります。</p> <p>(2) たな卸資産 個別法による原価法を採 用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。 なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組合 への出資（金融商品取引法 第2条第2項により有価証 券とみなされているもの） については、組合契約に規 定される決算報告日に応じ て入手可能な最近の決算書 を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によっ ております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定）を採用してお ります。 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。 なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組合 への出資（証券取引法第2 条第2項により有価証券と みなされているもの）につ いては、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて入 手可能な最近の決算書を基 礎とし、持分相当額を純額 で取り込む方法によってお ります。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～38年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～38年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～38年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,247,664千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告19号)を適用しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用の内訳としていた「新株発行費」は、当中間会計期間より、「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,375,953千円あります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告19号)を適用しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用に掲記していた「新株発行費」は、当事業年度より、「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する当事業年度より外形標準課税制度が導入されたこと、及び当中間会計期間に資本金が1億円を超えたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が2,412千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が2,412千円減少しております。</p> <p>(スプレッド方式による新株発行) 平成18年4月20日に実施した有償一般募集による新株発行は、引受価額で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の差額の総額15,600千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方法によった場合に比べ、株式交付費と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ15,600千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>—</p> <p>—</p>	<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこと、及び当事業年度に資本金が1億円を超えたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,234千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が4,234千円減少しております。</p> <p>(スプレッド方式による新株発行) 平成18年4月20日に実施した有償一般募集による新株発行は、引受価額で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の差額の総額15,600千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方法によった場合に比べ、株式交付費と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ15,600千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺の上、未払消費税等とし て表示しております。	※1 消費税等の取扱い 同左	※1 —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 1,610千円 保険解約益 20,311千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,332千円 受取配当金 2,004千円 受取賃貸料 1,588千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 946千円 受取配当金 3,284千円 保険解約益 21,124千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 106千円 株式交付費 863千円 上場関連費用 17,893千円 投資事業組合損失 1,400千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 307千円 投資事業組合損失 1,774千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 260千円 株式交付費 2,724千円 上場関連費用 17,893千円 投資事業組合損失 2,817千円 賃貸借契約早期解 約違約金 3,355千円
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 806千円	※3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却 33,703千円 益	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 806千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 15千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 373千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 7,309千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 4,733千円 無形固定資産 8,953千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 16,994千円 無形固定資産 11,310千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 16,524千円 無形固定資産 19,576千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>5,156</td> <td>5,012</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,156</td> <td>5,012</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 146千円 1年超 ー千円 合計 146千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 877千円 減価償却費相当額 859千円 支払利息相当額 5千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損会計について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備 品	5,156	5,012	143	合計	5,156	5,012	143	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>5,156</td> <td>5,156</td> <td>ー</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,156</td> <td>5,156</td> <td>ー</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 ー千円 1年超 ー千円 合計 ー千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,024千円 減価償却費相当額 1,002千円 支払利息相当額 6千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損会計について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備 品	5,156	5,156	ー	合計	5,156	5,156	ー
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備 品	5,156	5,012	143																							
合計	5,156	5,012	143																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備 品	5,156	5,156	ー																							
合計	5,156	5,156	ー																							

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,048.46円 1株当たり中間純利益金額 97.81円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年12月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,103.56円 1株当たり中間純利益金額 150.41円</p> <p>なお、前中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 390.47円 1株当たり中間純利益金額 35.18円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年1月10日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 349.48円 1株当たり当期純利益金額 32.60円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 385.42円 1株当たり当期純利益金額 57.68円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年1月10日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 275.37円 1株当たり当期純利益金額 70.66円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	115,985	125,588	205,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	115,985	125,588	205,555
期中平均株式数(株)	1,185,847	3,570,000	3,563,753
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>平成18年11月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,380,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年1月10日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成19年3月31日</p> <p>平成17年12月2日をもって実施された株式分割及び当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	—	<p>平成19年4月18日開催の取締役会において、下記のとおり、関連会社であるスペース・ムーブ株式会社の株式すべての売却を決議しました。</p> <p>売却の理由といたしましては、住友三井オートサービス(株) (旧：住商オートリース(株)) の要請を受けたためであります。</p> <p>これにより、平成19年4月19日付で、関係会社株式が12,000千円減少いたします。詳細は、以下のとおりです。</p> <p>① 関係会社株式 (貸借対照表計上額)</p> <p style="text-align: right;">: 12,000,000円</p> <p>② 売却価額 : 45,703,694円</p> <p>③ 売却益 : 33,703,694円</p> <p>④ 売却株式数 : 240株</p> <p>⑤ 売却後の持分比率 : ー%</p> <p>⑥ 売却先 : カーズ・イット株式会社</p> <p>(株主構成：住友商事(株) 95%、住商アビーム自動車総合研究所(株) 5%)</p> <p>スペース・ムーブ株式会社の事業内容は、中古車自動車の入札会の運営・管理です。</p> <p>当社との取引内容は、入札会運営業務受託と車両運送業務委託です。</p>												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">前中間会計期間</th> <th style="width: 33%;">当中間会計期間</th> <th style="width: 33%;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 367.85円</td> <td>1株当たり純資産額 349.48円</td> <td>1株当たり純資産額 275.37円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 50.13円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 32.60円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 70.66円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高はありませんが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 なお、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 367.85円	1株当たり純資産額 349.48円	1株当たり純資産額 275.37円	1株当たり中間純利益金額 50.13円	1株当たり中間純利益金額 32.60円	1株当たり当期純利益金額 70.66円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高はありませんが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 なお、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できません。		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 367.85円	1株当たり純資産額 349.48円	1株当たり純資産額 275.37円												
1株当たり中間純利益金額 50.13円	1株当たり中間純利益金額 32.60円	1株当たり当期純利益金額 70.66円												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高はありませんが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 なお、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できません。												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第39期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年10月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。